

平成26年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月11日

上 場 会 社 名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1418 URL <http://www.n-interlife.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 民司
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 正野 達好 (TEL) 03-3810-7111
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成25年 3 月 1 日～平成25年 8 月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年 2 月期第 2 四半期	5,728	△22.7	1	△99.7	△31	—	△27	—
25年 2 月期第 2 四半期	7,410	51.4	497	319.7	491	311.2	456	434.4

(注) 包括利益 26年 2 月期第 2 四半期 △32百万円 (—%) 25年 2 月期第 2 四半期 457百万円 (436.1%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年 2 月期第 2 四半期	△1.81	—
25年 2 月期第 2 四半期	30.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年 2 月期第 2 四半期	8,021	2,982	37.2
25年 2 月期	5,146	3,036	59.0

(参考) 自己資本 26年 2 月期第 2 四半期 2,982百万円 25年 2 月期 3,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年 2 月期	—	0.00	—	2.00	2.00
26年 2 月期	—	0.00	—	—	—
26年 2 月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 2 月期の連結業績予想 (平成25年 3 月 1 日～平成26年 2 月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	2.0	300	△43.6	270	△48.0	240	△49.6	15.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社 (社名) (有) マネジメントリサーチ、(株) システムエ、除外
エンジニアリング 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年2月期2Q	15,015,129株	25年2月期	15,015,129株
② 期末自己株式数	26年2月期2Q	79株	25年2月期	79株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年2月期2Q	15,015,050株	25年2月期2Q	15,015,050株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、持株会社であり、その業績は主にグループ会社間の内部取引によるものとなるため、個別業績及び個別業績予想の開示は省略しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日～平成25年8月31日)におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策への期待感から円安、株価の回復となり、企業収益が改善し、緩やかながら景気回復へと向かっております。一方で、消費税増税、原油、電気料金等の上昇など景気下振れリスクにより、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である飲食・アミューズメント業界におきましては、お客様の低価格、節約志向は続いており、業界を取り巻く環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループ(当社および連結子会社)におきましては、前年同期に比べ顧客の設備投資抑制、経費抑制により売上高は伸び悩み、低採算、赤字工事の発生などにより営業利益は減少いたしました。

また、当社グループは、スピードアップ「マッハ go!go!go!」をスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行を更にスピードを上げて取り組んでまいりました。平成25年6月3日に有限会社マネジメントリサーチおよびその子会社の株式会社システムエンジニアリングを子会社化し、当第2四半期より連結決算に組み入れております。

音響・照明設備工事を手掛ける株式会社システムエンジニアリングにおきましては、例年、第2四半期は売上高、営業利益が低下する傾向にあるため、当第2四半期では営業損失となっておりますが、通期においては、営業利益127百万円を確保する見込みです。また、今後の景気回復、オリンピック需要等により同社が手掛けるコンサートホール、ホテル、大学等の音響・照明設備工事等の受注は増加するものと思われ、当社グループの業績に大きく貢献するものと見込んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,728百万円(前年同四半期比22.7%減)、営業利益1百万円(前年同四半期比99.7%減)、経常損失31百万円(前年同四半期は491百万円の利益)、四半期純損失27百万円(前年同四半期は456百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(内装工事業)

主力事業である内装工事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフが展開しており、強みであり特徴でもある職人を生かした床・壁クロス、軽鉄・ボード工事など、内装の基礎(下地)となる工事をする専門工事部門と元請けとして飲食業界、物販(アパレル等)業界、パチンコ・アミューズメント業界の店舗企画・設計施工をする総合工事部門により構成されております。

内装工事業の売上高は2,312百万円(前年同四半期比34.1%減)となりました。

専門工事業務におきましては、店舗の新規出店・改装等の案件の減少により売上高は伸び悩み、加えて大型案件が手直し工事の発生等により赤字工事となり、売上総利益、営業利益は前年同四半期を下回りました。

この結果、専門工事業務の売上高は897百万円(前年同四半期比28.8%減)となりました。

総合工事業務におきましては、顧客の出店費用の圧縮により受注単価が減少するとともに、外注加工費の上昇等による原価増となり、売上総利益、営業利益は前年同四半期を下回りました。

この結果、総合工事業務の売上高は1,414百万円(前年同四半期比37.1%減)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

第1四半期は、スマートフォン等の販売が堅調に推移しましたが、一転、第2四半期にはキャリアの戦略転換が奏功せず、新機種発売前の買い控え等により販売数が減少し、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、情報通信事業の売上高は1,017百万円(前年同四半期比10.0%減)となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。

空調セル交換洗浄業務の受注が拡大するとともに、空調更新工事、中規模修繕を受注することができましたが、原価の増加等により売上総利益は減少しました。また、2店舗となったコンビニエンス事業は徐々に利益を改善してきております。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は1,173百万円(前年同四半期比17.0%減)となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社が展開しております。

得意先の営業店舗の減少などにより派遣数は伸び悩みましたが、店舗の覆面調査、ホール研修などの研修コンサルティング業務の受注が増加しました。

この結果、人材派遣事業の売上高は749百万円(前年同四半期比10.9%減)となりました。

(広告代理事業)

広告代理事業におきましては、子会社のアーク・フロント株式会社が展開しております。

得意先の広告露出物・量の減少傾向は続いておりますが、リニューアル店舗のオープン広告の受注、デザイン等の内製化による原価低減を進めるとともに、景品等の企画提案などを実施して広告以外の売上拡大に取り組みました。

この結果、広告代理事業の売上高は200百万円(前年同四半期比59.0%減)となりました。

(音響・照明設備工事業)

音響・照明設備工事業におきましては、当第2四半期より子会社となりました株式会社システムエンジニアリングが展開しております。

得意先の大手ゼネコンを中心に受注は堅調に推移しておりますが、例年3月までの完工が多く4月から7月までは反動により案件の完工が減少する時期であるため、売上高、営業利益は低調に推移しました。

この結果、音響・照明設備工事業の売上高は247百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、保有する不動産からの安定した賃貸収入および不動産業務委託にかかる収入により堅調に推移しております。

この結果、不動産事業の売上高は27百万円(前年同四半期比7.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,874百万円増加し、8,021百万円となりました。これは、連結対象子会社の増加等により、流動資産において、現金及び預金が1,132百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が327百万円増加したこと、固定資産において、土地が227百万円増加し、のれんが681百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,928百万円増加し、5,039百万円となりました。これは、子会社株式の取得資金の調達等により、固定負債において、長期借入金が1,477百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、四半期純損失を計上したことなどにより前連結会計年度末に比べて54百万円減少し、2,982百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成25年4月11日の「平成25年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」発表時の業績予想から変更しております。詳細につきましては、平成25年10月4日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想の修正時には、有限会社マネジメントリサーチおよび株式会社システムエンジニアリングを子会社化したことによる影響を含んで予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間より、平成25年6月3日付で株式を取得した有限会社マネジメントリサーチおよび同社の子会社である株式会社システムエンジニアリングを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,616,012	2,748,707
受取手形・完成工事未収入金等	1,379,946	1,707,791
たな卸資産	114,418	65,001
未成工事支出金	376,708	567,106
その他	162,583	207,858
貸倒引当金	△45,187	△35,579
流動資産合計	3,604,483	5,260,886
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	887,864	1,239,349
減価償却累計額	△586,424	△756,071
建物・構築物(純額)	301,439	483,278
機械・運搬具	20,867	36,788
減価償却累計額	△20,605	△35,837
機械・運搬具(純額)	262	951
土地	597,775	825,026
その他	131,871	155,344
減価償却累計額	△85,590	△95,575
その他(純額)	46,280	59,769
有形固定資産合計	945,757	1,369,025
無形固定資産		
のれん	100,383	782,283
その他	217,835	236,433
無形固定資産合計	318,218	1,018,717
投資その他の資産		
投資有価証券	104,079	118,833
破産更生債権等	29,042	9,934
その他	211,148	293,509
貸倒引当金	△78,536	△59,428
投資その他の資産合計	265,734	362,849
固定資産合計	1,529,711	2,750,592
繰延資産	12,279	9,902
資産合計	5,146,474	8,021,382

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	896,583	1,269,527
短期借入金	421,000	720,998
1年内返済予定の長期借入金	34,320	258,772
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払法人税等	40,670	21,731
未成工事受入金	17,131	301,394
賞与引当金	69,741	74,821
完成工事補償引当金	3,984	2,589
その他	259,145	354,104
流動負債合計	1,758,575	3,019,939
固定負債		
社債	34,000	26,000
長期借入金	154,200	1,631,828
退職給付引当金	63,160	69,682
役員退職慰労引当金	30,151	33,598
長期未払金	—	170,000
その他	70,109	88,068
固定負債合計	351,620	2,019,177
負債合計	2,110,196	5,039,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	219,221	219,221
利益剰余金	316,275	259,056
自己株式	△9	△9
株主資本合計	3,035,487	2,978,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789	3,997
その他の包括利益累計額合計	789	3,997
純資産合計	3,036,277	2,982,265
負債純資産合計	5,146,474	8,021,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
売上高	7,410,115	5,728,945
売上原価	6,048,724	4,755,344
売上総利益	1,361,391	973,601
販売費及び一般管理費	864,151	971,993
営業利益	497,239	1,607
営業外収益		
受取利息	399	795
受取配当金	41	133
受取賃貸料	—	3,310
役員退職慰労引当金戻入額	4,723	—
助成金収入	—	1,000
保険解約返戻金	—	6,507
その他	2,541	3,928
営業外収益合計	7,706	15,675
営業外費用		
支払利息	11,889	12,548
シンジケートローン手数料	—	34,463
その他	1,771	1,530
営業外費用合計	13,660	48,542
経常利益又は経常損失 (△)	491,285	△31,259
特別利益		
固定資産売却益	2,768	1,572
特別利益合計	2,768	1,572
特別損失		
固定資産除却損	859	355
店舗閉鎖損失	5,268	—
特別損失合計	6,128	355
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	487,925	△30,042
法人税、住民税及び事業税	54,936	1,319
法人税等調整額	△23,983	4,690
法人税等合計	30,952	6,009
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	456,972	△36,052
少数株主損失 (△)	—	△8,863
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	456,972	△27,188

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	456,972	△36,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	3,207
その他の包括利益合計	32	3,207
四半期包括利益	457,005	△32,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,005	△23,981
少数株主に係る四半期包括利益	—	△8,863

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	487,925	△30,042
減価償却費	27,688	31,675
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,443	△2,630
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,403	△161,857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,473	5,080
のれん償却額	8,399	22,524
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,725	△34,616
受取利息及び受取配当金	△441	△929
支払利息	11,889	12,548
固定資産売却損益 (△は益)	△2,768	△1,572
固定資産除却損	859	355
売上債権の増減額 (△は増加)	△135,539	844,004
たな卸資産の増減額 (△は増加)	184,524	△107,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	166,662	△300,984
未払金の増減額 (△は減少)	28,316	52,956
その他	53,440	113,321
小計	800,744	441,890
利息及び配当金の受取額	214	697
利息の支払額	△12,463	△10,301
法人税等の支払額	△100,397	△320,169
法人税等の還付額	—	46,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,099	159,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,700	△5,632
有形固定資産の売却による収入	3,386	1,901
投資有価証券の取得による支出	△309	△324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△160,464
子会社株式の取得による支出	—	△316,808
貸付けによる支出	△50	—
貸付金の回収による収入	405	1,300
定期預金の預入による支出	△5,300	△8,295
定期預金の払戻による収入	101,508	11,995
敷金及び保証金の差入による支出	△33,680	△26,015
敷金及び保証金の回収による収入	250	326
保険積立金の解約による収入	—	48,196
その他	△11,327	△4,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,181	△458,331

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,275,000	1,856,000
短期借入金の返済による支出	△1,278,000	△1,906,830
長期借入れによる収入	—	1,522,000
長期借入金の返済による支出	△17,160	△44,300
社債の償還による支出	—	△8,000
配当金の支払額	—	△29,409
少数株主への配当金の支払額	—	△4,471
その他	△769	△734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,929	1,384,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	715,351	1,084,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,036	1,607,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,868,388	2,692,487

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナ ンス事業	人材派遣 事業	広告代理 事業	不動産 賃貸事業	
売上高							
外部顧客への売上高	3,508,685	1,131,568	1,413,705	840,839	490,116	25,200	7,410,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,853	—	71,226	76,415	8,455	—	249,951
計	3,602,538	1,131,568	1,484,932	917,255	498,572	25,200	7,660,066
セグメント利益	185,175	30,349	198,234	40,612	59,497	22,389	536,258

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	536,258
セグメント間取引消去	△95,391
のれんの償却額	△7,324
全社収益(注) 1	181,638
全社費用(注) 2	△117,942
四半期連結損益計算書の営業利益	497,239

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント							合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナ ンス事業	人材派遣 事業	広告代理 事業	音響・照明 設備工事事 業	不動産 事業	
売上高								
外部顧客への売上高	2,312,269	1,017,897	1,173,468	749,604	200,747	247,759	27,200	5,728,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,481	—	60,500	46,613	7,593	—	—	167,189
計	2,364,750	1,017,897	1,233,969	796,217	208,341	247,759	27,200	5,896,135
セグメント利益又は損失(△)	16,939	34,132	77,078	12,194	16,819	△64,632	24,401	116,932

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	116,932
セグメント間取引消去	△333,467
のれんの償却額	△21,450
全社収益(注)1	381,153
全社費用(注)2	△141,561
四半期連結損益計算書の営業利益	1,607

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した有限会社マネジメントリサーチおよびその子会社株式会社システムエンジニアリングを連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「音響・照明設備工事事業」セグメントにおいて2,440,883千円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、有限会社マネジメントリサーチおよび株式会社システムエンジニアリングを子会社化したことに伴い、「内装工事事業」、「情報通信事業」、「清掃・メンテナンス事業」、「人材派遣事業」、「広告宣伝事業」、「不動産事業」の報告セグメントに、「音響・照明設備工事事業」を加えております。

なお、従来「不動産賃貸事業」としているセグメントについては、当第2四半期連結会計期間より「不動産事業」へと名称変更しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年6月3日付で有限会社マネジメントリサーチの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「音響・照明設備工事事業」セグメントにおいて690,299千円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(賃貸用不動産の取得)

当社は、平成25年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月17日付で不動産売買契約を締結し、平成25年9月30日付で物件の引渡しを受けました。

(1) 取得の理由

当社は不動産事業の強化と安定的な収益の確保に取り組んでおります。その一環として、不動産収益物件を取得するものであります。

(2) 取得資産の内容

物件名称	A O I ビル		
所在地	東京都足立区一ツ家三丁目		
資産の概要	土地	3,084.61平米	
	建物	2,905.78平米	地上2階建、屋上駐車場 (賃貸店舗 6店舗)
取得価額	1,400,000千円		
	取得価額は、第三者機関による取得資産の鑑定評価等を参考としております。		

(3) 取得の時期

取締役会決議	平成25年9月2日
売買契約締結日	平成25年9月17日
物件引渡日	平成25年9月30日

(4) 支払資金の調達

取得資金は、自己資金および金融機関からの借入により調達しております。その内容は以下のとおりであります。

借入先	株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行
融資形態	証書貸付
借入金額	900,000千円
借入日	平成25年9月30日
最終返済日	平成32年9月30日
担保状況	当該物件を共同担保 (3行同順位設定)
資金使途	賃貸用不動産取得資金
財務制限条項	なし

(厚生年金基金の特例解散)

当社グループが加入する「東京都家具厚生年金基金」の平成25年9月10日開催の代議員会において、特例解散の方針が決議されました。

(1) 特例解散の理由

同基金は、年金受給者の増加により掛金収入と年金給付費が逆転して基金財政は悪化し、基金運営が困難な状況となったことを理由として、平成25年9月10日開催の代議員会で解散の方針を決議いたしました。

同基金は、一時的あるいは多額の資金の負担が必要な通常の解散ではなく、解散後に代行部分積立不足額を国へ分割納付する特例を用いて解散する方法(特例解散)の方針を決議したものです。

なお、同基金の解散には、厚生労働省の許可等が必要であり、実際の解散は来年度以降となる見込みであります。

(2) 解散に伴う費用の発生と業績に与える影響

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積り金額は算定できません。見積り金額が判明した時点で、会計処理を行う予定です。